検討 TF　参考資料 6

ガバニングボード 資料 11
（令和 4 年 3 月 31 日開催）

次期 SIP のフィージビリティスタディ（FS）の運営方針

令和４年２月１７日
ＳＩＰ　総括担当
（ガバニングボード了解）

１．目的

次期 SIP の各課題候補について、PD 候補を中心として関係府省、管理法人等で構成するタスクフォース（TF）を設置し、RFI（Request For Information）で情報提供があった研究開発テーマ等に関して、技術面、事業面からのインパクトや実現性の調査、分析を行い、その結果を踏まえ、取り上げるべきテーマを絞り込み、課題の成立性を評価したうえで、各課題候補に係る研究開発計画案を作成する。

２．実施期間

PD 候補決定後（令和４年５月中旬）～令和４年１２月

※令和５年３月まで実施可能であるが、令和４年末までにそれまでの成果を取りまとめ、課題候補の成立性や取り上げるべきテーマを整理し、ガバニングボードの了解を得て、研究開発計画案に反映する必要がある。

３．事業規模

課題候補ごとに１億円～２億円

※１億円は基礎的な調査費として全課題候補に配分し、残りは PD 候補等の要望に応じて、ガバニングボードの了解を得て、１億円以内で追加配分する。

４．事業内容

（１）基礎的調査、研究計画案作成（５千万円程度）

・Society 5.0、各種の国際的な枠組み・政府方針を踏まえ、目指すべき将来像、取り巻く社会課題の整理。SIP に期待される貢献。
・解決すべき課題の明確化、解決方法（技術開発、技術開発に係る共通システムの構築やルールの整備など）、解決により（各ステークホルダーに対して）提供される価値の検討。
・解決方法に関する国内外の論文、特許、国際標準化など技術動向分析。
・解決方法に関連する国内外のプロジェクトの調査。SIP と関係省庁等のプロジェクトとの関係整理。ベンチマークとなるプロジェクトの抽出。
・国内外の市場規模・見通し、主要企業の事業化状況、各国の制度整備・関連施策の状況等の調査。日本企業・市場の強み、弱みの分析。

・技術面およびビジネス面のロードマップや目標などの社会実装戦略の検討。※別途実施する制度設計の検討における社会実装に向けた指標（BRL 等）の活用を検討。
・プロジェクトフォーメーション、社会実装に向けた関係省庁・関係機関等の協力体制の検討。
・研究開発計画案の作成。※５年間の事業計画（知財戦略、対外発信も含む）、最終・中間目標、予算の概算、マッチングファンドの見込みなどを記載。
・各課題候補のコンセプトを示すイメージ図の作成。各課題に取り組み解決した社会のイメージの作成。

（２）個別テーマの技術実現性、事業性、社会受容性調査（サブ課題（関連する個別テーマを一定の範囲でまとめたもの）ごとに１千万円程度）
・主要なテーマについての技術実現性評価（例：他の技術等とのベンチマークによる比較、ボトルネックとなる技術の技術検証、実現性が難しい場合の代替案等）
・技術、コスト、制度などの課題抽出、ステークホルダーからのヒアリング。バリューチェーン分析。
・モデル試作、シミュレーション等を通じた PoC、ユーザーニーズ調査

５．実施体制（想定されるモデル）
ガバニングボード
↓（評価・方針決定）
タスクフォース（TF）（PD 候補（座長）、関係府省、管理法人、有識者（SPD 等の候補））
↓（実施方針）
管理法人
↓（委託）
調査分析機関
↓（外注（TF が設定するサブ課題について随意契約））
各研究機関等（サブ課題単位：５～１０件程度）
※追加配分する場合には管理法人から直接各研究機関等と契約することを検討。

６．実施スケジュール（最短で実施したケースを想定したもので、実際には管理法人によって運用が異なるものと考えられる。）
３月３１日　PD 候補の募集要件、管理法人決定（ガバニングボード）

４月～　PD 候補の公募開始（内閣府）※３週間程度
FS 調査分析機関公募予告（管理法人）

５月～　FS 調査分析機関公募（管理法人）※5 月中締切

５月中旬　　PD 候補の決定（ガバニングボード）
TF での検討開始
管理法人への予算の移し替え

６月以降　　調査分析機関との契約内示（契約日）、調査開始（管理法人）
※契約手続が完了する前でも契約内示から調査を開始し、契約後、バックデートして内示日を契約日とすることも検討。
検討すべきサブ課題の設定（TF）
各研究機関等への外注（管理法人又は調査分析機関）